



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日 東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門部長 (氏名) 池田 國高 (TEL) (03)3360-5061
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,675	6.3	△63	—	45	—	13	—
27年3月期第1四半期	2,516	16.4	△108	—	△81	—	△59	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 40百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.61	—
27年3月期第1四半期	△2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,071	12,879	59.1
27年3月期	20,935	12,911	59.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,442百万円 27年3月期 12,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	9.1	130	—	140	170.6	30	287.9	1.34
通期	13,800	7.0	600	67.3	600	20.4	300	17.3	13.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	26,180,000株	27年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,775,760株	27年3月期	3,775,760株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	22,404,240株	27年3月期1Q	22,404,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」において、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針を示し、業績の向上による継続的成長を果たす一方、厳しい経済環境下に左右されにくい経営基盤の構築と、GLOBAL市場での競争力強化を目指してまいります。併せて、戦略的経営運営により、各方針でPDCAが回る体制を強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は3,654百万円で前年同四半期に比べ0.6%の増加、売上高は2,675百万円で前年同四半期に比べ6.3%の増収、利益面では営業損失は63百万円(前年同四半期は営業損失108百万円)、経常利益は45百万円(前年同四半期は経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資がほぼ横ばいの状況となり、受注高は前年同四半期比3.3%減の1,689百万円、売上高は前年同四半期比2.1%増の1,557百万円となりました。

(システム部門)

受注高は国内案件の受注により、前年同四半期比10.9%増の1,350百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した海外大口案件等の売上により、前年同四半期比46.0%増の520百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は若干減少して、受注高は前年同四半期比8.1%減の610百万円、売上高は前年同四半期比6.1%減の592百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比7.6%増の3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、21,071百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、11,523百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が168百万円減少しましたが、商品及び製品が89百万円、仕掛品が95百万円、原材料及び貯蔵品が137百万円増加したことによるものであります。固定資産は50百万円減少し、9,548百万円となりました。これは主に建物及び構築物が21百万円、機械装置及び運搬具が24百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、8,191百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、4,711百万円となりました。これは主に短期借入金140百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が259百万円、賞与引当金が141百万円増加したことによるものであります。固定負債は48百万円減少し3,480百万円となりました。これは主に長期借入金が45百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、12,879百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が16百万円増加しましたが、利益剰余金が50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には速やかに公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,845	2,973,048
受取手形及び売掛金	6,090,373	5,921,841
商品及び製品	449,026	539,003
仕掛品	288,187	383,849
原材料及び貯蔵品	1,153,574	1,290,697
その他	347,709	428,264
貸倒引当金	△14,312	△12,990
流動資産合計	11,336,404	11,523,714
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,579,617	5,579,824
その他(純額)	1,977,884	1,930,238
有形固定資産合計	7,557,502	7,510,062
無形固定資産	125,300	117,219
投資その他の資産		
その他	1,926,201	1,930,857
貸倒引当金	△10,110	△10,110
投資その他の資産合計	1,916,091	1,920,747
固定資産合計	9,598,894	9,548,029
資産合計	20,935,298	21,071,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,935	2,127,875
短期借入金	1,453,706	1,313,567
未払法人税等	107,721	80,900
賞与引当金	271,465	412,928
損害賠償損失引当金	36,500	36,500
その他	758,016	739,878
流動負債合計	4,495,345	4,711,651
固定負債		
長期借入金	397,394	352,098
再評価に係る繰延税金負債	1,598,728	1,596,751
役員退職慰労引当金	27,598	27,229
環境対策引当金	13,801	13,801
退職給付に係る負債	1,070,466	1,078,171
資産除去債務	21,812	21,821
その他	398,424	390,326
固定負債合計	3,528,225	3,480,200
負債合計	8,023,570	8,191,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,649,473	4,599,419
自己株式	△402,924	△402,924
株主資本合計	8,571,538	8,521,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,298	230,135
土地再評価差額金	3,270,468	3,272,445
為替換算調整勘定	550,324	549,466
退職給付に係る調整累計額	△136,978	△130,538
その他の包括利益累計額合計	3,897,112	3,921,509
非支配株主持分	443,075	436,898
純資産合計	12,911,727	12,879,892
負債純資産合計	20,935,298	21,071,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,516,211	2,675,032
売上原価	1,675,565	1,808,785
売上総利益	840,646	866,247
販売費及び一般管理費	949,149	929,422
営業損失(△)	△108,502	△63,174
営業外収益		
受取利息	1,297	2,967
受取配当金	8,368	8,612
持分法による投資利益	2,717	—
受取賃貸料	2,975	2,920
為替差益	3,907	91,090
貸倒引当金戻入額	—	894
その他	14,095	11,598
営業外収益合計	33,362	118,085
営業外費用		
支払利息	5,674	6,268
持分法による投資損失	—	2,762
その他	853	340
営業外費用合計	6,527	9,371
経常利益又は経常損失(△)	△81,667	45,538
特別損失		
固定資産売却損	15	—
有形固定資産除却損	88	14
特別損失合計	103	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△81,771	45,524
法人税、住民税及び事業税	25,775	79,425
法人税等調整額	△52,890	△52,339
法人税等合計	△27,114	27,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,656	18,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,879	4,846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,535	13,592

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,656	18,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,468	16,836
土地再評価差額金	—	1,977
為替換算調整勘定	△79,656	△4,298
退職給付に係る調整額	6,954	6,439
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	759
その他の包括利益合計	△104,263	21,715
四半期包括利益	△158,920	40,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,882	37,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,038	2,164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。